



平成29年8月1日

長崎県内経済情勢報告

平成29年8月

財務省福岡財務支局 長崎財務事務所

〔問い合わせ先〕

財務省 福岡財務支局


長崎財務事務所 財務課

TEL 095-827-7095

FAX 095-811-7030

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに持ち直している」








項目	前回（29年4月判断）	今回（29年7月判断）	前回比較
総括判断	持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	

（注）29年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は持ち直しつつあるほか、生産活動は緩やかに持ち直しており、雇用情勢は緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（29年4月判断）	今回（29年7月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しつつある	
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	
設備投資	28年度は減少見込み	29年度は増加見通し	
企業収益	28年度は減益見込み	29年度は増益見通し	
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済の不確実性などに留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直しつつある」

個人消費をみると、百貨店・スーパー販売額は、飲食料品で動きが鈍いことなどから、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額は、前年を上回っている。乗用車販売は、軽自動車を中心に好調であることなどから、全体で前年を上回っている。主要観光施設の入場者数・主要地区の宿泊者数は、前年からの反動やクルーズ船の寄港増加等によって前年を上回っており、堅調に推移している。

(主なヒアリング結果)

- 鮮魚、野菜の売上が前年を下回っている。6月はアニサキスの影響で鮮魚が不調であった。(小売、中堅企業)
- 前年の震災の反動もあり、前年よりも入場者・宿泊者数は大きく増加している。現在の入場者・宿泊者数は概ね震災前の水準に戻っており、目標値も概ね達成している。(娯楽、大企業)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

生産活動を主要業種でみると、はん用・生産用機械は発電プラント向けを中心に高操業を続けており、電子部品・デバイスは堅調に推移している。造船は、一部で幾分操業を落としているものの、全体としてはこれまでの受注残を背景とした高めの操業を維持している。

- これまでに受注した船舶の建造を高操業で続けており生産動向に変化はない。(造船、大企業)
- 材料の調達が難しかった時期があり、工場の稼働が低下していたが、足下では稼働状況も回復してきており、通年では前年並みの生産高になる見込み。(造船、中堅企業)
- これまでに受注した国内向けの生産が増加しているほか、海外向けも堅調に推移していることから、全体の生産の水準は高くなっている。(はん用・生産用機械、大企業)
- 車載向けについては引き続き好調であり、エアコンを中心とした家電向けも前四半期と変わらず好調となっている。(電子部品・デバイス、中堅企業)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

雇用情勢をみると、新規求人数は、医療・福祉業等で増加していることから、前年を上回っている。新規求職者数は、前年を上回っている。また、有効求人倍率は、高水準で推移している。

- 求人数が伸びたことにより有効求人倍率(季節調整値)が上昇し高水準となっている。また、新規求職者数(原数値)は下げ止まり、新規求人数(原数値)は高止まりの状況である。(労働局)
- 慢性的に清掃業務に従事する職員が不足している。(宿泊業、中小企業)
- パートの人員を増やしたいが、求人を出しても集まらず人手不足の状態である。(小売、中堅企業)

■ 設備投資 「29年度は増加見通し」(全産業)「法人企業景気予測調査」29年4-6月期

29年度の設備投資額は、製造業は前年比19.6%の増加見通し、非製造業は同5.2%の増加見通しとなっており、全産業では同13.3%の増加見通しとなっている。規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業はいずれも増加見通しとなっている。

■ 企業収益 「29年度は増益見通し」(全産業)「法人企業景気予測調査」29年4-6月期

29年度の経常利益(「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」を除く)は、製造業は前年比104.3%の増益見通し、非製造業は同4.7%の増益見通しとなっており、全産業では同30.6%の増益見通しとなっている。規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業はいずれも増益見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年度を上回っている」

公共事業を公共工事前払金保証請負金額(29年度累計)でみると、前年度を上回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査（29年4～6月期）の景況判断BSIで見ると、29年4～6月期は、「下降」超幅が拡大している。先行きについては、29年7～9月期は、「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
- 企業倒産の件数は、前年を下回っている。
- 消費者物価（長崎市）は、前年を上回っている。